

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和5年3月2日(木)10時~12時

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

委員	岩崎	尚子
"	大山	永昭
"	梶田	恵美子
"	北岡	有喜
"	笹原	務
"	知野	恵子
"	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 大山 永昭

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 マイナンバーカードの申請数は、2月26日時点で9,000万人に達し、昨年末に運転免許証の取得者数を超えています。

また、マイナンバーを用いた情報連携も日本年金機構をはじめ、多くの機関で活用され、2,300超の事務が5,300を超える機関で行えるようになり、累計5億件の情報提供が行われております。

コンビニ等での証明書発行は、対象人口が1億1,000万人、対象拠点数も5万6,000を超えるまでとなりました。今後も、郵便局を含めた民間との協働の中でサービスを拡大させていくという視点が重要だと考えております

当機構は、本人確認情報、認証業務情報、機構処理事務特定個人情報について、それぞれ適切に取り扱われているかチェックする委員会が設けられており、昨年も重大な指摘なく、適切な情報管理が行われているものと考えているところです。

機構は、今や1億人を超える国民全員のデジタルの実印をお預かりする、デジタル時代のトラストアンカーとして、国民に安全・安心してご利用いただくために、マイナンバーシステムの更なる安定的な運用が求められます。システムは作ってお終いではなく、まさに“創業は易く守成は難し”。機構職員のモチベーションを高め人材を確保し、事業継続をしっかりと行ってまいります。

また、我々のお客様である地方自治体において、現在、政府を挙げて自治体情報システムの標準化・共通化が進められておりますが、自治体の業務改革(BPR)も同じく重要であり、J-LISとしても、それを支援するなどの取組を進めてまいりたいと考えております。

2 議事

(1) 令和4年度3月補正予算(案)

(2) 令和5年度事業計画(案)

(3) 地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和5年度)(案)

(4) 令和5年度予算(案)

委員 来年度の計画の研修事業において、DX推進に力を入れているのは非常にありがたい。また、改正個人情報保護法の研修について、自治体において個人情報の利活用の点で、リーダーシップを図ることも必要となっており、意識改革のために有用な研修の実施を大いに期待している。

委員 地域情報化アドバイザー等と研修内容を共有するなど、関係者間での連携を深めることにより、各自治体においてより有意義な取組が進められるよう、教育研修事業を展開していただきたい。

委員 マイナンバーカードを多くの国民が保有する中で、保有のメリット等への理解が国民にまだ浸透していないように感じる。今後、保有のメリットや社会的意義、サービスが目に見える形で迅速に提供されることが重要であり、これらのために、広報や自治体窓口での説明の円滑化等の戦略を進めていただきたい。

自治体のDX推進等の取組が進められる中で、小規模自治体が予算等の制約や人材不足によって取り残されることがないように、継続的な支援をお願いしたい。さらに、公的サービスとしてのセキュリティの確保も引き続きお願いしたい。

機構の事業においては、以前より業務量が増加していると考えるが、安定的な運用を達成するためにデジタル人材の確保が求められる。職員の働き方改革やモチベーションの維持など、内部的な面に目を向け取組を進めていただきたい。

事務局 見えるサービスとして、一番身近なものとして、令和6年秋にマイナンバーカードが実質的に健康保険証になるところ、紛失時の迅速な発行が一番に求められてくると考えている。発行期間の短縮に早急に取り組んでいくことが重要である。同じく、運転免許証との一体化も進めていく必要があり、組織の業務量も大きくなるが、人を確保しモチベーションを上げて取りかからなければならないと考えている。

委員 マイナンバーのシステムのような公共性及び安定性が求められる事業に関わった人材は貴重で、企業等においても求められる人材であると考えている。その中で、今の若者は金銭的報酬だけが働き甲斐ではなくなっている部分もあり、こうした人材が日常的に公共性等の意義を感覚として感じ、以下に継続的に働けるかという視点を持つことが重要であり、機構の内部人材の研修等で留意いただきたい。

委員 教育研修のラインナップについて、自治体のニーズに十分留意して進めていただくとともに、デジタル人材の確保について、慢性的に不足する現状に対して全体の人数を増やしていく方向性を持って、研修等の取組を進めていただきたい。

事務局 研修事業のラインナップは、自治体の方々と意見交換の場を設け要望を踏まえながら企画しているところ。DX 等の新しいテーマを取り組んでほしいとの意見がある一方で、基本的なセキュリティなどを引き続きやってほしいという意見もあり、しっかり目配りできる内容としてまいりたい。

人材の育成については情報政策部門以外にも裾野を広げる研修が必要であり、多くの人に基本的なリテラシーを身につけてもらうと同時に、DXの中核となる人材の育成に取り組んでまいりたい。

委員 社会的基盤となっているマイナンバーシステムの運用において、インシデントが発生した時に、早期に発見し迅速に対応するため、ヘルプデスクにおけるサポートを休日の体制も含め、充実させる対策をとっていただきたい。

委員長 マイナンバーカードの普及やスマートフォンへの電子証明書搭載などに伴い、マイナンバーカードが最も信頼性の高いトラスタンカーとなるため、トラブル等が発生した時の対応は十分準備していただくとともに、安全性に対する評価はしっかりと整理し、関係機関と連携しつつ、対応を進めていただきたい。

委員 マイナンバーカード関連事業の契約の競争性が注目されているところ、機構が締結する契約について、調達において競争性が発揮されるように努めていただきたい。

理事長 入札において競争性が働くように努めている。マイナンバーカードの調

達においては、IC チップにおいて国際的な厳格な基準の認証制度があり、日本で取得する事業者は数社で、いずれも入札に参加しているところ。

委員 マイナンバーカードを多くの国民が取得する中で、自身の個人情報の取扱を懸念する人も多くいる。IC チップの搭載に厳格な審査があることや情報連携に用いるデータは分散管理されていることなど、マイナンバーカードに係る安全性を分かりやすく、もっと PR していくべきではないかと感じる。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

3 閉会

委員長 以上で、第 38 回経営審議委員会を閉会する。

以上